

地域レポート

那覇市子育て世代包括支援センター(ら・ら・らステーション)について ～つながるしくみづくりを大切に～

那覇市保健所 地域保健課
課長 屋 嘉 のり子

1. 【子育て世代包括支援センターの全国展開】

子育て世代包括支援センター設置については、妊娠期から子育て期における様々なニーズに対して総合的相談を提供するワンストップ拠点として位置づけ、「すべての妊産婦及び乳幼児の健康・経済など社会的状況を包括的に把握し、相談・助言や訪問支援を行うほか、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整により、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う事」を目的に平成32年度末までに全国展開を目指すとされています。

平成29年4月からセンター(法律における名称は、「母子健康包括支援センター」)を市区町村に設置することが努力義務となっています。

<子育て世代包括支援センターの必須業務>

- ①妊産婦、乳幼児等の実情を把握すること
- ②妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと
- ③支援プランを策定すること
- ④保健医療又は福祉の関係機関との連携調整を行うこと
(厚生労働省「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン」より)

2. 【開設までの取り組み】

<那覇市の概要>

- ・人口：322,624人（H30年12月末現在）
- ・出生数：3,084人（H29年人口動態統計より）

<開設準備期>平成28年9月～平成30年6月

(1) 平成28年11月から「沖縄県妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業」へ参加。

モデル市として、母子保健部門と子育て支援部

門の両方の担当課が参加し、開設に向けての課題や方向性についての意見交換を行った。

- ①妊娠期からのつながるしくみ調査検討委員会・部会への参加。(月1回程度)
- ②先進地視察研修：大分市、三重県津市、大阪府豊中市、千葉県浦安市、東京都世田谷区・文京区、の視察。

(2) 行政内部の連携(つながるしくみづくり)

- ①母子保健分野と子育て支援分野の関係課調整会議の開催(月1回程度)

- ・開設に向けての方向性の確認を行った。母子保健部門と子育て支援部門に相談窓口を開設し、現在実施している「母子保健事業」「子育て支援事業」を最大限に活用しながら、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援ができるように、つながる機能の強化をする。

- ・新規事業の立ち上げのための人員要求等の組織体制や、事業予算について両部門で情報を共有・連動しながら企画調整部門へ要求した。

- ②庁議(市長が主催する部長職以上で構成される会議)にて「子育て世代包括支援センターら・ら・らステーション」の開設について、全課の部長へ報告。

- ③市役所内の全庁掲示板へ「ら・ら・らステーション」開設について掲載。

(3) 市民及び関係機関への周知

- ①市の広報誌「なは市民の友」や那覇市ホームページへの掲載。

- ②市民が携帯できるように名刺サイズのら・ら・らステーションのカードを作成し、児童館や子育て支援センター、庁舎内のトイレに設置。

③ら・ら・らステーションのリーフレットを作成し、那覇市の小児予防接種実施医療機関や産科医療機関、保育園、自治会等へ配布し周知を行った。

3. 【開 設】平成30年 7月 2日

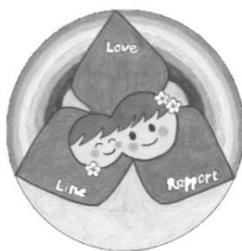
那覇市は保健師の専門性を活かした相談支援を行い、母子保健を中心としたネットワーク、医療機関、療育機関等へつなげる母子保健型（那覇市保健所）と保育の専門性を活かした相談支援を行い、子育て支援施設や事業等の利用につなげる基本型（那覇市役所本庁）の2か所の「那覇市子育て世代包括支援センターら・ら・らステーション」を開設。

<目指すもの>

すべての親子が地域の中で安心して子育てができるためのポピュレーションアプローチの充実。予防的な視点を持ち、早めにリスクの芽を摘む支援を目指す。

※那覇市版「子育て世代包括支援センター」つながるしくみづくり

ら・ら・らステーションは、Love（愛）、Line（つなぐ）、Rapport（信頼）の頭文字から名付けました。愛と信頼がつながる場所、いつでも立ち寄れるみんなの「駅」のような場所にしたいという思いが込められています。



<体制>

母子保健型の母子保健コーディネーター（保健師3名）と、基本型の利用者支援専門員（保育士2名）が、親子健康手帳を受け取った時から育児期まで支援をつなげていく。



<開設後の実績>

- ・保健所にあるら・ら・らステーション（母子保健型）においては、母子保健コーディネーターが支援プランに沿って妊娠中から継続的に関わることで、出産後に心身の不調が現れた場合に産婦自身から相談ができるようになり、タイムリーな支援が出来ている。
- ・親子健康手帳窓口では把握できなかった気になる情報をその後の電話や家庭訪問等の支援で把握することができ、妊娠中から産科医療機関との連携がしやすくなった。
- ・市役所にあるら・ら・らステーション（基本型）においては、子育て相談窓口の新設により、市民が気軽に足を運んでくれるようになった。
- ・ら・ら・らステーション担当者ミーティング（利用者支援専門員と母子保健コーディネーターで構成）を月1回開催することで、各ら・ら・らステーションの相談実績等の情報共有とケース調整を行い相談者へ母子保健支援と子育て支援の総合的なサービス提供ができています。

事例報告

- （事例）他市から転入の母子世帯。多子（5人）世帯。
- （相談把握）こども園の園長より、ら・ら・らステーション（基本型）へ「児を保育園に入れて就活したいと思っているが、なかなか保育園に入園できず就活ができないと園児の母親より相談を受けているが、その母親との相談の中で、子どもの発達や家庭での養育状況も気になっている」と相談あり。
- （支援調整）各ら・ら・らステーション間（基本型／

母子保健型)で、情報共有と支援調整を行った。

(支援方針) ①児の保育園入所と母親の就活に向けての支援について

利用者支援専門員(基本型)はハローワークへ同行し、ハローワーク施設内の保育サービスの利用をしながらの就活支援と保育園入園の申請の支援実施。

②児の発達面への支援について

地区保健師が家庭訪問や子育て支援センターに出向き、母親の相談や療育センターへの同行を行い、早期療育サービスの利用など、発達面への支援を実施。

③家庭での子育て負担や養育状況等の親子の見守り支援について

こども園や子育て支援センター、各ら・ら・らステーション(基本型/母子

保健型)と支援調整会議で情報共有を行い、連携しながら子育て・見守り支援の実施。

4.【今後について】

那覇市の現状に応じた、母子保健分野と子育て支援分野の両面からの支援を一体的に提供できる子育て世代包括支援センターを開設して、約8か月が経過しました。

母子保健コーディネーターを配置したことにより、相談ニーズが顕在化していない妊産婦にも積極的支援ができてきた。また、母子保健型と基本型が連携することで、子育てに関する悩みが大きくなる前の適切な時期に支援することができます。子育て家庭にとって、よりきめ細かな支援を提供することで、家庭や地域等の協力を得ながら子育て力が高まっていくものと考えています。今後とも、人と人の顔の見える連携(つながるしくみ)を大切に。